## 様式７－Ａ

大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業

重要保秘義務対象資料の開示対象者名簿兼アクセス権申込書

西暦　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

大阪市長　様

応募者の名称：

（応募企業又は代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者肩書

代表者名

（代理人署名 印）

2019年12月24日付けで募集要項の公表（2021年３月19日付け修正公表）があった「大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」の公募について、当社が　年　月　日付けで提出した「重要保秘義務の遵守に関する誓約書」第２条第２項の開示範囲は、以下に記載の者に限ります。

また、以下の電子メールアドレスを、VDR（バーチャルデータルーム）へのアクセス権限の設定に使用するIDとして申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 部署名 | 役職 | 氏名 | 電子メールアドレス |
|  |  |  |  |  |
| 開示目的・理由 【 】 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 開示目的・理由 【 】 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 開示目的・理由 【 】 | | | | |

* 応募企業等の役員及び従業員の他に重要保秘情報等の開示対象者として登録できるのは、以下のとおりとする。

1. 応募企業等の顧問弁護士
2. 応募企業等の関係会社の役員、従業員及び顧問弁護士
3. 代表企業以外の応募グループ構成員の役員、従業員及び顧問弁護士
4. 応募アドバイザーとして登録された弁護士又は協力企業として登録された弁護士
5. 本事業のために融資又は保証を行う予定の金融機関の役員、従業員及び顧問弁護士
6. 本公募において応募企業等のために業務を行う通訳者・翻訳者
7. その他大阪府・市が必要と認めた者

* 開示対象者に対する開示は、開示目的のために知る必要がある最小限の範囲を超えないものとする。
* VDRへのアクセス権限の設定申請に使用する電子メールアドレスは、個人用のものではなく社用のもので申請すること。
* VDRへのアクセス権限の登録を希望しない場合は、電子メールアドレス欄を空欄とすること。
* 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
* 開示対象者の所属する法人が記載した誓約書を添付すること。
* 本名簿記載の個人への情報開示は、大阪府・市から本申込書の受理通知を受けるまでは開示してはならないものとする。